



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役専務（氏名） 平井 洋行
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理本部（氏名） 岡田 達也（TEL）0865(69)4080
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	6,183	△13.5	△574	—	△636	—	△1,063	—
2025年12月期中間期	7,145	△33.3	△1,275	—	△1,342	—	△2,128	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △986百万円（—％） 2025年12月期中間期 △2,187百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△81.05	—
2025年12月期中間期	△162.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	19,452	8,735	44.9
2025年12月期	19,512	9,720	49.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,735百万円 2025年12月期 9,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	15,443	5.3	△75	—	△162	—	△1,093	△83.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	13,470,000株	2025年12月期	13,470,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	344,548株	2025年12月期	343,648株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	13,125,755株	2025年12月期中間期	13,126,425株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの落ち着きや設備投資需要の拡大を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、地政学的リスクや国際的な通商政策の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、生成AI関連需要の拡大を背景に、AIデータセンター向け先端ロジック半導体及びHBM(High Bandwidth Memory)を中心としたメモリー向け設備投資が高水準で推移いたしました。加えて、2nm世代をはじめとする先端プロセス投資や、先進パッケージング技術への投資も拡大しており、半導体製造装置市場は成長を続けております。業界内の需要予測においても、日本製半導体製造装置の販売高は2026年度に過去最高を更新する見通しとされており、市場環境は総じて堅調に推移いたしました。一方で、成熟世代半導体や一部用途向け投資については選別的な投資姿勢が見られ、市場環境は分野により差異のある状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中国の半導体メーカー、韓国メモリーメーカー向けに洗浄装置の立上りが完了し、売上計上されましたが、米国にて立上中の韓国ファウンドリ向け装置が下期売上になるなど、前年からは減収となりました。利益につきましては前年からは改善されておりますが、部材等の棚卸評価損等の計上により営業利益、経常利益はマイナスとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別調査委員会の調査費用等の計上も加わり、当中間連結会計期間の業績としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高61億83百万円(前年同期比86.5%)、営業損失5億74百万円(前年同期は営業損失12億75百万円)、経常損失6億36百万円(前年同期は経常損失13億42百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失10億63百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失21億28百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は172億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少しました。これは主に「原材料及び貯蔵品」の減少によるものであります。

有形固定資産は19億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加しました。

無形固定資産は1億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。

投資その他の資産は1億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、194億52百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は66億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加しました。これは主に「短期借入金」の増加によるものであります。

固定負債は40億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加し、107億17百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し、87億35百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加し、26億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億31百万円(前年同期は21億円の獲得)となりました。これは主に「棚卸資産」の減少幅の縮小による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億6百万円(前年同期は5百万円の獲得)となりました。これは主に「有形固定資産」の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7億7百万円(前年同期は18億29百万円の使用)となりました。これは主に「短期借入金」の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、インフレの落ち着きや設備投資需要の拡大を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、地政学的リスクや国際的な通商政策の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、生成AI関連需要の拡大を背景に、AIデータセンター向け先端ロジック半導体及びHBMを中心としたメモリー向け設備投資が高水準で推移いたしました。加えて、2nm世代をはじめとする先端プロセス投資や、先進パッケージング技術への投資も拡大しており、半導体製造装置市場は成長を続けております。業界内の需要予測においても、日本製半導体製造装置の販売高は2026年度に過去最高を更新する見通しとされており、市場環境は総じて堅調に推移いたしました。一方で、成熟世代半導体や一部用途向け投資については選別的な投資姿勢が見られ、市場環境は分野により差異のある状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、高水準の設備投資が継続されているメモリー向けでは、韓国及び中国メーカーに対し、積極的な拡販活動を展開しております。また、米国においては韓国のファウンドリ向けに装置の立上を進めており、2026年12月期には売上計上の予定です。日本市場においては、最先端プロセスへの対応では実績を積み上げており、今後は車載向け及びパワー半導体向け等、更なる顧客の開拓に取り組み、中国市場においては、新規及び既存の設備投資を継続する半導体メーカーに対し、中国製装置の投入などの対応を強化してまいります。

このような対応により、2026年12月期の売上高は、2025年12月期に比べ7億80百万円増の154億43百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業損失75百万円(2025年12月期は営業損失14億93百万円)、経常損失1億62百万円(2025年12月期は経常損失15億75百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失10億93百万円(2025年12月期は親会社株主に帰属する当期純損失23億36百万円)をそれぞれ見込んでおります。

当社グループは、2026年5月1日付「特別調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」のとおり、特別調査委員会の調査の結果、当社において、一部の過年度会計処理について、売上計上時期に係る会計不正が行われていたことが認定されました。当社は、同委員会による会計不正の発生原因の分析及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、2026年6月30日開催の取締役会において、再発防止策及び関係者の処分を決議いたしました。

その上で、再発防止策を確実に実行できる新たな組織体制の構築を進めており、中期経営計画につきましても、その新組織体制の中で、現行の中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画を策定する予定であります。新中期経営計画では、2026年及び2027年は、新製品の種まき、新組織の足固めを行う期間ととらえ、主力市場である韓国及び中国市場に加え台湾市場、また2024年から取組を開始した日本及び北米市場における新たな販売戦略を策定します。また、次世代の新バッチ式洗浄装置、新枚葉式洗浄装置の開発に注力し、他社と差別化された製品の市場投入を目指すべく新たな製品戦略を策定します。加えて、原価低減策として装置設計の見直し、装置仕様の最適化、装置製作の内製化等に取り組み、コストの削減に努めます。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035	2,705
受取手形、売掛金及び契約資産	669	558
商品及び製品	2,740	2,033
仕掛品	3,158	3,598
原材料及び貯蔵品	8,887	7,605
その他	619	755
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	18,103	17,249
固定資産		
有形固定資産	1,151	1,938
無形固定資産	102	124
投資その他の資産	155	139
固定資産合計	1,408	2,202
資産合計	19,512	19,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512	802
短期借入金	500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	373	373
未払法人税等	33	2
リース債務	9	8
前受金	2,986	2,779
賞与引当金	56	84
製品保証引当金	226	190
受注損失引当金	492	617
その他	382	436
流動負債合計	5,573	6,697
固定負債		
長期借入金	3,970	3,783
リース債務	18	14
役員退職慰労引当金	75	75
資産除去債務	11	11
繰延税金負債	143	134
固定負債合計	4,218	4,019
負債合計	9,792	10,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	5,561	4,499
自己株式	△162	△162
株主資本合計	9,127	8,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	593	670
その他の包括利益累計額合計	593	670
純資産合計	9,720	8,735
負債純資産合計	19,512	19,452

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,145	6,183
売上原価	7,070	5,445
売上総利益	75	738
販売費及び一般管理費	1,350	1,312
営業損失(△)	△1,275	△574
営業外収益		
受取利息	9	5
その他	1	6
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	37	28
持分法による投資損失	-	6
為替差損	17	14
支払手数料	20	22
その他	4	2
営業外費用合計	78	74
経常損失(△)	△1,342	△636
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	21
役員退職慰労引当金戻入額	-	4
特別利益合計	-	25
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	488
特別損失合計	-	488
税金等調整前中間純損失(△)	△1,342	△1,099
法人税、住民税及び事業税	97	5
法人税等調整額	688	△11
法人税等還付税額	-	△29
法人税等合計	785	△35
中間純損失(△)	△2,128	△1,063
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,128	△1,063

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△2,128	△1,063
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△59	79
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1
その他の包括利益合計	△59	77
中間包括利益	△2,187	△986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,187	△986

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,342	△1,099
減価償却費	47	41
過年度決算訂正関連費用	-	488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	27
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48	△35
受注損失引当金の増減額(△は減少)	181	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	37	28
持分法による投資損益(△は益)	-	6
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	81	136
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,556	1,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	288
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	△21
補助金収入	△0	△1
前受金の増減額(△は減少)	686	△207
その他の流動資産の増減額(△は増加)	74	△154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△178	△6
その他	13	11
小計	2,094	1,179
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	△38	△30
法人税等の支払額	-	△18
法人税等の還付額	-	29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33	-
補助金の受取額	0	1
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	32	-
有形固定資産の取得による支出	△7	△813
無形固定資産の取得による支出	△18	△28
ゴルフ会員権の売却による収入	-	33
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	900
長期借入金の返済による支出	△247	△186
配当金の支払額	△78	△0
リース債務の返済による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238	669
現金及び現金同等物の期首残高	2,118	2,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,357	2,683

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、一部の過年度会計処理について、売上計上時期(2023年12月期及び2024年12月期)に関する事実関係の調査などに加え、新たに確認すべき事項が発生していたことから、当社と利害関係のない外部専門家である弁護士及び公認会計士によって構成される特別調査委員会を設置し調査を行い、2026年4月30日付で特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。同委員会の調査結果を踏まえ、2026年5月29日付で過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い2026年6月30日までに発生した訂正監査報酬、特別調査委員会による調査費用、訂正開示書類作成支援費用、東京証券取引所に対する上場契約違約金等488百万円を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。